

1.2. 京都市桂授産園

就労移行支援事業 就労定着支援事業 特定相談支援事業

1. 就労移行支援事業

(1) 総 括

今年度、利用者 14 名でスタート。（目標数 18 名：稼働率 90%）年度内に就職による退所が 4 名、A型（福祉就労）へ移行 1 名、と計 5 名が退所された。それに対し、新規利用は 8 名であった。

今年度も積極的に就労支援を実施したこと、体験実習等の提供数は目標を上回り、就労移行支援事業所としての主たる役割では一定の成果を上げることができたと言える。

経営的には平成 30 年度の報酬改定（さらに令和 3 年度の報酬改定：施設外就労加算の廃止）以来厳しい状況が続いている。改善させるために利用登録者数と稼働率を上げること、就職者数を増やして基本報酬区分を上げるように取り組み、稼働率は令和 2 年度から続けて改善し、昨年度と比較すると 5 %程度改善しているが、未だ目標には遠く及んでいない。また訓練等給付費の增收の大きな要件である基本報酬区分を上げることについては、主たる障害種別を知的障害としている事業所では、就職までに時間がかかる傾向があるためハードルが高い。また現在の報酬算定区分では稼働率 100%を達成しても収支は大きくマイナスになる。事業所として利用者確保や稼働率等の改善の余地はあるが、制度上の課題も大きく次期指定管理の更新をするとしても定員 20 名の就労移行支援事業所（単独）のままでは 6 年間運営を維持することはかなり難しい状況と言える。

訓練作業においては今年度より桂授産園内に一本化されたが、クリーニングに代る新たな柱を見つけるには至っていない。予算上の収入を達成することができたが、収支を安定させるためにはさらに 100 万円程度の収入増が必要である。また訓練としての側面としても主となる訓練内容の確立が引き続きの課題となっており、試行的に取り組み始めた企業との連携を強化し始動していくことが次年度の目標である。

就労定着支援については今年度 8 名でスタートした。年度中に期限を終え（その後も就労継続中）サービスを終了し、新たに 7 名と契約し令和 5 年 3 月末時点では 11 名に支援をおこなっている。また積極的に支援を行ったことで昨年度よりも収入をさらに 90 万円程度増やすことができた。

1 名の利用者が職場環境の変化もあり退職した以外は全員が定着しており、令和 5 年度の定着支援の報酬区分は一つ下がる見込みであるが、高い定着率を維持することができており順調に推移している。

(2) 職員体制

所長 1 名（管理者・サービス管理責任者含む）、職員 6 名（うち補助職員 3 名）

<就労支援員 1 名、生活支援員 2 名、職業指導員 2 名、就労定着支援員 1 名

（0.5 名）>

年度内に非常勤職員 1名と補助職員 1名の計 2名が退職したが、新たに 2名の補助職員を雇用することができたため令和 4 年度 9 月時点で計画に沿った職員体制となつた。（ただし非常勤職員の後任に補助職員を雇用した分は加配）

（3）利用者の状況

ア 在籍人数 令和 4 年度末現在 【定員数 20 名】

現員 17 名 開所日数 257 日 延べ人数 3943 名 稼働率 76.8%

(R3 年度 71.2% / R2 年度 60.2% / R1 年度 56.31%)

新規通所利用者 8 名 退所者 5 名

(就職 4 名、他施設移行 1 名、その他 0 名)

イ 年齢別人数

(歳)

	~19	~29	~39	~49	~60	計
男性	1	8	2	2	0	13名
女性	0	1	2	1	0	4名
計	1	9	4	3	0	17名

ウ 利用者障害種別

障害名	名数
知的障害	16 名
精神障害（発達障害）	0 名
身体障害（知的重複）	1 名

エ 居住区別人数

北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	他	計
3	0	0	2	1	0	0	0	2	6	3	17

（4）事業内容

ア 利用者の企業実習・就労の実施

・令和 4 年度 就職者数 3 名 （令和 5 年 3 月 31 日付）

報酬算定上の令和 4 年度の実績（令和 3 年 10 月 2 日～令和 4 年 10 月 1 日）7 名

- ・企業体験実習 11 件 6 名
- ・グループ実習 1 件 3 名
- ・雇用前企業実習 13 件 8 名
- ・就労準備セミナー等の参加 3 件 10 名
- ・A型体験実習 1 件 1 名
- ・企業見学 3 件 7 名
- ・職業評価 1 件 1 名
- ・合同面接会 1 件 1 名
- ・令和 5 年 3 月末時点での利用期間
 - 1 年目の利用者 8 名
 - 2 年目の利用者 5 名
 - 3 年目の利用者 4 名

令和5年3月末時点で、標準利用期間（2年）を超過している利用者は4名（内1名は令和5年4月に就職内定）在籍されているが個々の目標や体調面等により延長して利用をされている。コロナの影響は少なくなってきており、就労に向けての動きは作ることができている。

退所時の状況

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
就職	8	4	2	3	1	8	2	6	4
A型	0	0	0	1	0	1	1	1	1
B型	3	2	2	0	0	3	0	1	0
在宅	1	1	1	2	2	1	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1	1	0
合計	12	7	5	6	3	13	4	9	5

イ 就労支援内容、授産活動の整備

・今年度も業務委任契約の谷口氏と連携し企業開拓を実施した。コロナ禍の影響は残っていたが、京都障害者就業・生活支援センター、業務委任契約の谷口氏の開拓や人脈を活かすなどして多くの実習の機会を提供することができた。しかし今年度の就職者数は、利用者の体調面の課題や、マッチング等の要因があり目標人数の半数となった。ただ報酬算定上の実績（令和4年10月2日～令和5年10月1日）では7名と目標値を超えていたこと、内定していた1名の方が令和5年4月1日に予定通り就職をされる見込みのため、令和5年10月1日までに、4名が就職し6月定着することができれば一つ上の報酬区分（3割以上4割未満）に上げることができる状況であり、就職の準備が整っている利用者に引き続き積極的に就労支援を行い就職につなげることが重要である。

・授産活動としては就労移行支援事業所として必要な訓練としての側面と、作業収入の確保が直近の課題となっている。作業収入の課題としては今年度から工賃の時間単価を一律100円に大幅に下げたが、それでも収支が合わず工賃変動積立金を取り崩すこととなった。しかし来年度は積立金の残額が無いことが予想されるため、より単価の高い作業を安定的に確保することが求められる。

移行支援事業所としての訓練の側面では、今年度から訓練拠点を桂授産園の本体に一本化し、様々な作業を試行的に行った。その結果現時点での方向としては、1.清掃（昨年度から契約しているワタナベ美装株式会社との連携と今年度から契約をしている京都市中央市場衛生自治会等）2.下請け、3.食品加工関連（株式会社日本果汁等との連携見込）の3つの柱で進めていくことを考えている。特に3.については、作業環境の整備が必要になることも予想されるため、実現可能かを検討し交渉していく段階である。2.については、新規企業の開拓や既存の仕事の発展等と合わせて、現在の下請けの作業を整理し、別に新たに訓練の柱となるような作業を開拓することが一番の課題となっている。

・就労支援においては、桂授産園の利用者への対応（支援）の方針について文書化したものを共有し、ケースについても朝礼と昼のミーティングを毎日実施し、月毎の職員会議、3ヶ月毎の個別支援会議でも共有し、支援の質を保ち、より良い支援となるように工夫し

ている。またマニュアル化も重点課題として進めている。

・支援上のツールとしてはここ数年活用してきた振り返りシートが定着し、全員ではないが、それぞれの利用者に合わせて、個別支援計画と連動したものに改良していくことを進めており、第三者評価の際の訪問調査でも良い取り組みとして評価されている。

一方で座学については個別に対応はしているものの、利用者の傾向も考慮しながらプログラムとして計画的に行なうまでにいたっておらず、継続的な課題である。

・利用者向け外部セミナー等については就業・生活支援センターやジョブパーク主催のセミナー等を積極的に情報提供・提案し、多くの利用者が受講された。就職するうえでとても有効であるため、引き続き資源として活用できるようにしていく。

工賃支給状況 (円)

	工賃支給総額	就労支援事業収入	平均収入月額
R4年度	2,461,190円	3,100,246円	258,354円

令和4年度4月より工賃(1時間)100円 ※令和3年度工賃(1時間)180~200円

ウ 職場定着支援の充実

就労定着支援については今年度8名でスタートした。年度中に3名が3年の期限を終え(その後も就労継続中)サービスを終了し、1名が退職により終了し、新たに7名と契約をし令和5年3月末時点では11名に支援をおこなっている。また職員会議等で情報を共有し、計画的に支援を行なったことで昨年度よりも収入をさらに90万円程度増やすことができた。

1名の利用者が職場環境の変化もあり退職した以外は全員が定着しており、令和5年度の定着支援の報酬区分は一つ下がる見込みであるものの、高い定着率を維持することができている。職場定着支援では定着率の実績が報酬の算定に反映される仕組みであるが、職場の環境が変化し、利用者にとって無理のある状況になっている場合は、退職に関しての支援をすることも必要であり、今年度のケースもそれにあてはまると考えている。

定着支援の期限である3年が経過しサービス提供が終了となる利用者の引継ぎについては前年度の課題であったが今年度は就業・生活支援センターやその他の関係機関に早い段階から計画的に連携を行うことができたため、次年度以降も継続していくようとする。

また定着支援に係る関係機関とのケース会議を行なった場合の加算が令和3年度に新設されていたが、今年度も実施できていない。次年度は必要がある場合には積極的に行っていくようにしたい。また定着支援を行なっている利用者数が増えているため、次年度以降もより計画的に効率化しながら、必要なご利用者に支援を届けられるようにする必要がある。今年度もコロナ禍の影響でO B向けに例年おこなっていた、バーベキュー(9月)、新年会(1月)、活気会(3月)等の行事についていずれも開催することができなかつたが、次年度より様々な取り組みを再開予定である。

エ 危機的財政状況への対応

・新規利用者獲得

今年度は新規利用者を8名迎えた。内訳は4名が就業・生活支援センター(京都3名/アリス1名)からの紹介、1名は地域の支援学校、1名が京都障害者職業相談室、1名が「う

きょう」、1名が退職による再利用であった。

4月から利用希望実習等を最優先事項として積極的に受け入れており 8名の利用希望実習を受け入れ、内 7名の方が利用につながっている。様々な関係機関と連携を行い受け入れているが、安定的には利用希望は無く当初の目標数には届かなかった。

京都市就労移行支援事業所合同説明会へ今年度も参加した。今年度もピンマイクを使用することで来場者に説明の声はしっかりと届けることができたと思われる。動画の導入については次年度以降も検討すべき課題である。しかし、京都市内の支援学校の卒業生の総数 211名に対して、5名しか就労移行支援事業所を希望していない状況があるため、卒業生に絞らず、就職したが定着しなかった方について、学校の進路教員がアフターフォローをされる際に、訓練が必要な方の受け入れ先として、桂授産園につないでいただけるように、支援学校の教員に向けてもさらにアピールしていきたい。

支援学校教員・保護者・生徒等の利用希望の見学・研修についても、積極的に行っており次年度以降も継続していくようとする。

・利用希望者等に向けた実習

紹介経路：障害者就業・生活支援センター（京都 4名／アイリス 1名）：5件

：西総合支援学校：0件

：その他：3件 計 8 件

その他キャンセルや見学後に実習に繋がらなかったケース：1件

・福祉体験実習

東山総合支援学校（2年生） 1件

・施設見学

西総合支援学校 生徒・保護者・教員：3件 計 23名

教員研修：1件 計 6名

東総合支援学校 生徒・保護者・教員：1件 3名

オ 地域に根ざした事業所づくり

桂授産園の近隣での施設外就労先の開拓として、公用車を使用せずに実施できる場所を視野に、検討している。

その他の取り組み状況については下記（5）および（8）に記載。

カ 法令を遵守した事業運営を行うための仕組み作り

マニュアルの整備や、職員会議での周知、読み合わせを隨時行うようにした。次年度以降は今年度に実施できなかった集団指導の内容や、自主点検表の読み合せや勉強会などをおこなうことが課題である。

キ その他 新型コロナ等感染対策関連

数名の利用者が事業所外で感染されたり、数名の職員が濃厚接触者に特定されたことがあったが、手洗い、うがい、マスクの着用、消毒、検温、体調観察等の徹底により、クラスターの発生や休所をすることなく、事業を継続することができた。

(5) 地域における公益的な取り組み

- ア 交流の場となっている桂徳まつりへの出店や、中小企業家同友会主催の桂川クリーンキャンペーンへの参加は今年度もコロナ禍で実施されず参加できなかった。しかし作業の開拓も含め、地域のつながりを広げていきたいと考えており、次年度にイベントが再開されれば積極的に参加し、利用者の社会参加の機会にも繋げていきたい。
- イ 令和4年度第三者評価（令和5年3月3日訪問調査）時に、2階の現休憩室について、公益的な取組として地域の住民へ開放することなどを検討事項として助言を受けている。

(6) 情報

ア 情報発信、開示の状況

移行支援事業所説明会や見学者に向けての事業所の説明資料やパンフレットを更新した。また、ブログでの発信を例年行ってきたが職員の退職等が重なり前半は更新することができなかった。後半は就職者の様子や訓練作業、法人設立50周年記念式典へ訓練として参加した様子など、桂授産園の様子を知っていただけるようにした。

しかし、計画していたペースでの更新はできなかったことは課題である。また事業所の携帯の2台の内1台を3月からスマートフォン化したこともあり、効率化などの観点からもブログ以外の情報の発信も視野に入れていく。今後も事業所として発信する内容について会議等で議論し計画的に更新できる工夫も継続していく。

施設に見学に来られた方やご利用者に向けた掲示物はコーナーを作り、貼り方や見せ方を工夫することができたため事年度も更新や改良をしていくようとする。

イ 見学者、支援学校生徒、保護者向け事業所紹介資料の更新

今年度も企業実習やOBの定着支援の様子を貼り紙やパワーポイントの資料を使用し、見学者や来館者にも事業所の取り組みについてわかりやすく知って頂けるよう心がけた。また内容を随時更新している。桂授産園をPRする動画については、予算上見送った。しかし導入について次年度も検討は続けていく。

ウ 利用者満足度、苦情解決の把握

利用者満足度調査は実施できていないが、今年度は予定通り2名の第三者委員の面談をすることができた。

また第三者評価を受診し、そのなかで、利用者アンケートを在籍者全員に実施し、改善点などについて今後評価結果を見て検討していく。

また第三者評価の訪問調査時に良い取り組みとの意見をいただいた利用者会議をさらに充実させ、満足度を高められるようにする。

エ リスクへの対応

今年度より公用車の運転者のアルコールチェックを導入している。また普段から安全運転への意識を持つように声かけなどを起こない、ヒヤリハットの事例も積極的にあげるようにすることで令和4年度は公用車のアクシデントはなかった。

ヒヤリハットは、毎月の職員会議で共有するほか、直ちに共有すべき内容についてはすみやかに朝礼等で共有するなどして再発防止を心掛けた。

虐待防止については計画に基づきチェックリストの活用や研修を実施したが、計

画通りには実施できておらず、次年度は徹底していく必要がある。新しく入職した職員にはオリエンテーションで事業所としてのあるべき支援の方向性の共有（資料も配布）や隨時ヒアリング、OJTなどを実施し、普段から相談できる風通しの良い環境を整えてきた。（第三者評価の訪問調査事にもそのことを評価されている。）

オ 第三者評価の受診について

協会の計画に基づき今年度の3月に第三者評価を受診している。

受診結果が出ればホームページ等に公表する。

改善検討項目としては、AEDの設置や公益的な取組として桂授産園の2階座敷（休憩室）の地域住民への開放等があげられており、次年度の検討事項である。

（7）育成

ア 実習やボランティアの受け入れ

・例年受け入れてきたボランティア（ワタキューグループ新入社員研修）については依頼が無く、その他の実習の依頼などもなく実施できていない。次年度はコロナ前におこなっていた近隣のコーヒー店へチラシの貼り出し等も依頼していきたい。

・支援学校からは進路の検討のために実習などの依頼があり受け入れている。

また支援学校の教員研修として移行支援事業所の見学と説明依頼があれば今後も積極的に受け入れていく。

イ 職員育成

・昨年度から法人としてスタートしたメンター制度では、職員が1名メンターとして今年度も参加している。

・職場適応援助者の養成研修については受講することができなかつたため次年度受講予定。京都市の職場実習のコーディネーターを今年度も受託している。

・次世代リーダー研修は実施されなかつたため来年度職員を1名推薦予定である。

・補助職員に令和4年度就業支援研修（全3日）を受講。

・京都市スキルアップ研修 補助職員2名参加

（8）地域との交流・連携の状況

今年度もコロナの影響もあり、思うように交流ができなかつた。しかし昨年契約することができた近隣のコーヒー店を営んでおられる方の自宅の庭の清掃や向西寺の清掃については、定着している。

今後も地域のニーズも把握しながら、作業や取り組みの中で連携できることを探り発展させたい。

今年度も中止となつた中小企業家同友会主催の桂川クリーンキャンペーンにも次年度は開催されればコロナ状況をみながら利用者も一緒に参加し、地域貢献の機会をしていきたい。地元の桂徳まつりについても、例年出店し、利用者の販売体験というだけではなく、地域の方との交流の機会となつていたが、今年度も中止となつたため、次年度実施されれば参加したい。

(9) 施設設備の状況（修繕、備品等購入含む）

ア 昨年度の全館空調工事（京都市大規模修繕）の影響で新たに必要となった電気幹線工事については年度内に京都市により修繕工事を完了している。

イ 排煙窓1階部分について小規模修繕として完了している。

（2・3階部分は令和3年度に修繕完了）

ウ その他鈴木メンテナンスの12条点検時に要是正として報告があった、雨水枠、建物外壁のひび割れ・被膜の劣化、建物外壁のタイルのひび割れ、屋上面の劣化（防水層の亀裂及び継ぎ目の亀裂、パラペット立ち上がり部の防水層の亀裂）、非常用照明器具の不点灯などの項目のなかで、桂授産園管轄部でも雨漏りがあるため京都市に全館の外壁修繕（大規模修繕）のエントリー予定。

エ 令和4年度第三者評価時にAEDの設置が検討項目としてあがっている。

2 指定特定相談支援事業

職員体制

（管理者1名 常勤兼務）、相談支援専門員（2名いずれも常勤兼務）

現在24名の利用者について計画相談を行っている（就労移行9名、就労定着11名、福祉就労4名）。

昨年度と総数はほとんど変わらない状況であるが、外部の計画相談支援事業所にもつなぐなどしており、現在は定着支援を利用しているご利用者の割合が多くなっている。

定着支援を実施している利用者についても職員の体制のことなども踏まえ、長期的な支援が必要と見込まれる方には定着支援を終了するまでに計画的に外部の計画相談支援事業所につなぐことなども検討していかないといけない状況である。

就労支援事業所 京都市桂授産園区分 資金収支計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	就労支援事業収入	[2,700,000]	[3,100,246]	[△ 400,246]
	クリーニング事業収入 (桂授産園)	(2,700,000)	(3,100,246)	(△ 400,246)
	クリーニング事業収入 (桂授産園) (課税)	2,700,000	3,100,246	△ 400,246
	障害福祉サービス等事業収入	[38,610,000]	[36,672,518]	[1,937,482]
	自立支援給付費収入	(38,130,000)	(35,853,792)	(2,276,208)
	訓練等給付費収入	36,830,000	34,627,949	2,202,051
	計画相談支援給付費収入	1,300,000	1,225,843	74,157
	利用者負担金収入	0	111,600	△ 111,600
	その他の事業収入	(480,000)	(707,126)	(△ 227,126)
	受託事業収入 (公費) 課税	480,000	625,500	△ 145,500
	受託事業収入 (公費) 不課税	0	81,626	△ 81,626
	経常経費寄附金収入	[0]	[20,000]	[△ 20,000]
	その他の収入	[730,000]	[540,260]	[189,740]
	雑収入	(730,000)	(540,260)	(189,740)
	雑収入 (課税)	730,000	540,260	189,740
事業活動収入計(1)		42,040,000	40,333,024	1,706,976
事業活動による収支	人件費支出	[36,870,000]	[34,932,442]	[1,937,558]
	職員給料支出	(24,060,000)	(23,485,513)	(574,487)
	職員給料支出 (課税)	2,870,000	650,280	2,219,720
	職員給料支出 (不課税)	21,190,000	22,835,233	△ 1,645,233
	職員賞与支出	6,830,000	5,621,827	1,208,173
	非常勤職員給与支出	(460,000)	(376,532)	(83,468)
	非常勤職員給与 (課税)	60,000	54,680	5,320
	非常勤職員給与 (不課税)	400,000	321,852	78,148
	退職給付支出	750,000	649,043	100,957
	法定福利費支出	4,770,000	4,799,527	△ 29,527
	事業費支出	[2,020,000]	[1,666,622]	[353,378]
	保健衛生費支出	140,000	32,669	107,331
	教養娯楽費支出	50,000	0	50,000
	水道光熱費支出	(210,000)	(259,436)	(△ 49,436)
	電気料	190,000	246,996	△ 56,996
	ガス料	10,000	5,199	4,801
	上下水道料	10,000	7,241	2,759
	消耗器具備品費支出	240,000	217,443	22,557
	保険料支出	370,000	298,939	71,061
	賃借料支出	650,000	569,830	80,170
	教育指導費支出	10,000	0	10,000
	車輌費支出	(320,000)	(271,213)	(48,787)
	燃料油脂費	260,000	230,513	29,487
	その他の車両費	60,000	40,700	19,300
	雑支出	(30,000)	(17,092)	(12,908)
	雑支出 (課税)	30,000	1,650	28,350

就労支援事業所 京都市桂授産園区分 資金収支計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支出	雑支出 (不課税)	0	15,442	△ 15,442
	事務費支出	[4,540,000]	[3,763,699]	[776,301]
	福利厚生費支出	(110,000)	(112,973)	(△ 2,973)
	福利厚生費 (課税)	70,000	72,244	△ 2,244
	福利厚生費 (不課税)	40,000	40,729	△ 729
	旅費交通費支出	170,000	84,060	85,940
	研修研究費支出	100,000	600	99,400
	事務消耗品費支出	120,000	65,859	54,141
	印刷製本費支出	160,000	174,792	△ 14,792
	修繕費支出	820,000	473,364	346,636
	通信運搬費支出	270,000	319,247	△ 49,247
	会議費支出	10,000	216	9,784
	広報費支出	130,000	96,723	33,277
	業務委託費支出	1,880,000	1,776,060	103,940
	手数料支出	40,000	25,025	14,975
	租税公課支出	190,000	195,900	△ 5,900
	保守料支出	290,000	212,239	77,761
	涉外費支出	100,000	99,317	683
	諸会費支出	(130,000)	(127,000)	(3,000)
	諸会費支出 (課税)	50,000	0	50,000
	諸会費支出 (不課税)	80,000	127,000	△ 47,000
	雑支出	(20,000)	(324)	(19,676)
	雑支出 (課税)	20,000	324	19,676
	就労支援事業支出	4,210,000	3,490,943	719,057
	就労支援事業販管費支出	4,210,000	3,490,943	719,057
	支払利息支出	[20,000]	[5,931]	[14,069]
施設整備等にかかる収入	その他の支出	[640,000]	[543,792]	[96,208]
	雑支出	640,000	543,792	96,208
事業活動支出計(2)		48,300,000	44,403,429	3,896,571
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 6,260,000	△ 4,070,405	△ 2,189,595
施設整備等による支払				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による支払	固定資産取得支出	[650,000]	[645,700]	[4,300]
	建物取得支出	650,000	0	650,000
	器具及び備品取得支出	0	645,700	△ 645,700
	ファイナンス・リース債務の返済支出	[80,000]	[73,755]	[6,245]
	施設整備等支出計(5)	730,000	719,455	10,545
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 730,000	△ 719,455	△ 10,545
	積立資産取崩収入	[7,750,000]	[7,750,000]	[0]

就労支援事業所 京都市桂授産園区分 資金収支計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位 : 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収入 に支拂う る 支 出	修繕積立資産取崩収入	650,000	650,000	0
	備品等購入積立資産取崩収入	5,900,000	5,900,000	0
	工賃変動積立資産取崩収入	1,200,000	1,200,000	0
	拠点区分間繰入金収入	[2,890,000]	[3,420,000]	[△ 530,000]
	その他の活動収入計(7)	10,640,000	11,170,000	△ 530,000
	積立資産支出	[0]	[10,000,000]	[△ 10,000,000]
	人件費積立資産支出	0	7,900,000	△ 7,900,000
	備品等購入積立資産支出	0	1,800,000	△ 1,800,000
	工賃変動積立支 出	0	300,000	△ 300,000
	拠点区分間繰入金支出	[3,650,000]	[4,100,000]	[△ 450,000]
その他の活動支出計(8)		3,650,000	14,100,000	△ 10,450,000
予備費支出(10)		0	—————	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△ 7,719,860	7,719,860

前期末支払資金残高(12)	20,413,202	20,413,202	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	20,413,202	12,693,342	7,719,860

就労支援事業所 京都市桂授産園区分 事業活動計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	[3,100,246]	[3,294,651]	[△ 194,405]
	クリーニング事業収益 (桂授産園)	(3,100,246)	(3,294,651)	(△ 194,405)
	クリーニング事業収益 (桂授産園) (課税)	3,100,246	3,294,651	△ 194,405
	障害福祉サービス等事業収益	[36,672,518]	[35,026,968]	[1,645,550]
	自立支援給付費収益	(35,853,792)	(33,238,989)	(2,614,803)
	訓練等給付費収益	34,627,949	31,817,208	2,810,741
	計画相談支援給付費収益	1,225,843	1,421,781	△ 195,938
	利用者負担金収益	111,600	37,200	74,400
	その他の事業収益	(707,126)	(1,763,615)	(△ 1,056,489)
	補助金事業収益 (公費) 不課税	0	1,169,615	△ 1,169,615
	受託事業収益 (公費) 課税	625,500	594,000	31,500
	受託事業収益 (公費) 不課税	81,626	0	81,626
	(保険等査定減)	0	12,836	△ 12,836
	経常経費寄附金収益	[20,000]	[0]	[20,000]
サービス活動収益計(1)		39,792,764	38,321,619	1,471,145
サービス活動増減の部費用	人件費	[36,905,442]	[29,984,669]	[6,920,773]
	職員給料	(23,485,513)	(19,023,073)	(4,462,440)
	職員給料 (課税)	650,280	552,858	97,422
	職員給料 (不課税)	22,835,233	18,470,215	4,365,018
	職員賞与	4,614,871	2,785,280	1,829,591
	賞与引当金繰入	2,979,956	1,080,000	1,899,956
	非常勤職員給与	(376,532)	(2,209,238)	(△ 1,832,706)
	非常勤職員給与 (課税)	54,680	295,280	△ 240,600
	非常勤職員給与 (不課税)	321,852	1,913,958	△ 1,592,106
	退職給付費用	649,043	756,407	△ 107,364
	法定福利費	4,799,527	4,130,671	668,856
	事業費	[1,666,622]	[2,280,426]	[△ 613,804]
	保健衛生費	32,669	61,481	△ 28,812
	水道光熱費	(259,436)	(835,512)	(△ 576,076)
	電気料	246,996	798,879	△ 551,883
	ガス料	5,199	14,577	△ 9,378
	上下水道料	7,241	22,056	△ 14,815
	消耗器具備品費	217,443	178,877	38,566
	保険料	298,939	391,529	△ 92,590
	賃借料	569,830	503,946	65,884
	車両費	(271,213)	(292,851)	(△ 21,638)
	燃料油脂費	230,513	275,251	△ 44,738
	その他の車両費	40,700	17,600	23,100
	雑費	(17,092)	(16,230)	(862)
	雑費 (課税)	1,650	6,250	△ 4,600
	雑費 (不課税)	15,442	9,980	5,462
	事務費	[3,763,699]	[4,055,234]	[△ 291,535]

就労支援事業所 京都市桂授産園区分 事業活動計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	福利厚生費	(112,973)	(154,749)	(△ 41,776)
	福利厚生費 (課税)	72,244	104,540	△ 32,296
	福利厚生費 (不課税)	40,729	50,209	△ 9,480
	旅費交通費	84,060	87,120	△ 3,060
	研修研究費	600	14,450	△ 13,850
	事務消耗品費	65,859	64,014	1,845
	印刷製本費	174,792	140,646	34,146
	修繕費	473,364	616,886	△ 143,522
	通信運搬費	319,247	350,072	△ 30,825
	会議費	216	0	216
	広報費	96,723	67,045	29,678
	業務委託費	1,776,060	2,113,148	△ 337,088
	手数料	25,025	34,064	△ 9,039
	租税公課	195,900	91,800	104,100
	保守料	212,239	194,240	17,999
	涉外費	99,317	0	99,317
	諸会費	(127,000)	(127,000)	(0)
	諸会費 (不課税)	127,000	127,000	0
	雑費	(324)	(0)	(324)
	雑費 (課税)	324	0	324
	就労支援事業費用	3,490,943	4,197,275	△ 706,332
	就労支援事業販管費	3,490,943	4,197,275	△ 706,332
	減価償却費	[294,010]	[299,156]	[△ 5,146]
	国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 139,382]	[△ 343,264]	[203,882]
	サービス活動費用計(2)	45,981,334	40,473,496	5,507,838
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,188,570	△ 2,151,877	△ 4,036,693
サ レ ビ ス 活 動 外 費 用 増 減 の 部	その他のサービス活動外収益	[540,260]	[650,439]	[△ 110,179]
	雑収益	(540,260)	(650,439)	(△ 110,179)
	雑収益 (課税)	540,260	511,200	29,060
	雑収益 (不課税)	0	139,239	△ 139,239
	サービス活動外収益計(4)	540,260	650,439	△ 110,179
特 別 利 益 の 部	支払利息	[5,931]	[12,219]	[△ 6,288]
	その他のサービス活動外費用	[543,792]	[511,200]	[32,592]
	雑損失	543,792	511,200	32,592
	サービス活動外費用計(5)	549,723	523,419	26,304
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 9,463	127,020	△ 136,483
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,198,033	△ 2,024,857	△ 4,173,176
特 別 利 益 の 部	取 扱 点 区 分 間 繰 入 金 収 益	[3,420,000]	[0]	[3,420,000]
	特別収益計(8)	3,420,000	0	3,420,000
	固定資産売却損・処分損	[0]	[481,123]	[△ 481,123]

就労支援事業所 京都市桂授産園区分 事業活動計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の 用 部	建物売却損・処分損		0	367,538	△ 367,538
	器具及び備品売却損・処分損		0	2	△ 2
	その他の固定資産売却損・処分損		0	113,583	△ 113,583
	拠点区分間繰入金費用	[4,100,000]	[3,560,000]	[540,000]	
	特別費用計(9)	4,100,000	4,041,123		58,877
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 680,000	△ 4,041,123		3,361,123
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,878,033	△ 6,065,980	△ 812,053	
	前期繰越活動増減差額(12)	19,372,430	18,888,410		484,020
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,494,397	12,822,430	△ 328,033	
	基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]	
活 動 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)	[7,750,000]	[6,550,000]	[1,200,000]	
	修繕積立金取崩額	650,000	0	650,000	
	備品等購入積立金取崩額	5,900,000	6,400,000	△ 500,000	
	工賃変動積立金取崩額	1,200,000	150,000	1,050,000	
増 減 の 部	その他の積立金積立額(16)	[10,000,000]	[0]	[10,000,000]	
	人件費積立金積立額	7,900,000	0	7,900,000	
	備品等購入積立金積立額	1,800,000	0	1,800,000	
	工賃変動積立金積立額	300,000	0	300,000	
次期繰越活動増減差額		10,244,397	19,372,430	△ 9,128,033	
(17)=(13)+(14)+(15)-(16)					

就労支援事業所 京都市桂授産園区分 貸借対照表

2023年 3月31日現在

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位：円)

資産の部		勘定科目		勘定科目		負債の部		
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
活動資金		16,397,754	24,221,367	△ 7,823,613	流动負債	6,772,795	4,961,922	△ 1,810,873
現金預金	6,911,657	6,082,987	828,670	事業未払金	3,618,314	3,628,803	△ 60,489	
事業未収金	6,803,306	5,181,792	1,621,514	その他の未払金	42,859	41,581	△ 1,318	
未収金	0	10,000	△ 10,000	1年内返済予定期ース債務	15,383	73,757	△ 58,374	
未収助成金	488,500	0	489,500	預り金	300	46,290	△ 45,900	
立替金	70,314	0	70,314	職員預り金	42,899	41,581	△ 1,318	
前払金	1,800	0	1,800	賞与引当金	3,053,000	1,080,000	△ 1,973,000	
拠点区分間貸付け金	2,121,177	12,946,568	△ 10,825,411					
固定資産	37,202,627	34,600,937	2,601,690	固定負債	0	15,381	△ 15,381	
その他の固定資産	37,202,627	34,600,937	2,601,690	リース債務	0	15,381	△ 15,381	
建物	583,189	649,145	△ 65,956	負債の部合計	6,772,795	4,977,303	△ 1,795,492	
純資産の部								
機械及び装設	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	583,189	722,571	△ 139,382	
車輌運搬具	3	3	0	国庫補助金等特別積立金	583,189	722,571	△ 139,382	
器具及び備品	564,831	73,430	491,401	その他の積立金	36,000,000	33,750,000	△ 2,250,000	
有形リース資産	0	12,230	△ 12,230	その他の積立金	36,000,000	33,750,000	△ 2,250,000	
権利	19,000	19,000	0	その他の積立金	7,900,000	0	7,900,000	
無形リース資産	15,383	76,908	△ 61,525	人件費	19,350,000	20,000,000	△ 650,000	
積立資産	36,000,000	33,750,000	2,250,000	修繕	3,050,000	7,150,000	△ 4,100,000	
人件費	7,900,000	0	7,900,000	備品等購入	300,000	1,200,000	△ 900,000	
修繕	19,350,000	20,000,000	△ 650,000	工賃変動	5,400,000	5,400,000	0	
備品等購入	3,050,000	7,150,000	△ 4,100,000	設備等整備	10,244,397	19,372,430	△ 9,128,033	
工賃変動	300,000	1,200,000	△ 900,000	次期繰越活動増減差額	△ 6,878,033	△ 6,065,960	△ 812,053	
設備等整備	5,400,000	5,400,000	0	(うち当期活動増減差額)				
長期前払費用	20,220	20,220	0	純資産の部合計	46,827,586	53,845,061	△ 7,017,415	
資産の部合計	53,600,361	58,392,304	△ 5,221,923	負債及び純資産の部合計	53,600,381	58,822,304	△ 5,221,923	